

通信・IT ネットワークの分野では、日々新しい技術が開発され、より効率的で、より安価なサービスが次々と生み出されています。知らないことは、イコール企業利益の損失です。そこで私たち大和電設工業は、情報通信やITソリューションの『知って得する最新情報』を、お世話になっている皆様に定期的にお伝えしていきます。隔月発行のDDK通信、ぜひお楽しみください。

世界的課題の解決を目指すSDGsを事業に取り組みメリットとは？

最近注目を集めている持続可能な開発目標「SDGs」。現在世界が抱えている貧困や環境・気候や生物多様性、保健衛生、教育、ジェンダー、労働、農業、技術革新といった諸問題に対して17のゴール(目標)を設定し、2030年までに国際社会が力を合わせて各目標を達成していくことを目指しています。



ビジネスの世界でも注目が 高まるSDGs

SDGsは目標の達成に向けて企業の役割を重視している点で注目されています。また、日本政府も「ジャパンSDGsアワード」という表彰制度を実施し、環境省が企業向けの「SDGs活用ガイド」を作成するなど、企業のSDGsに紐づけた取り組みを推奨しています。こうした事情を背景に、ビジネスの世界でもSDGsへの注目度が高まっています。



なぜ今、中堅企業はSDGsに取り組むべきなのか

SDGsの目標達成に向けて取り組むことで、その企業が短期の利益だけを追求しているのではなく、長期的な視点を持って事業活動を展開していると評価されます。世界的課題の解決に貢献している企業ということで、消費者や地域、取引先などから信頼を獲得でき、ブランド価値が高まるメリットを期待できます。さらには持続的成長を実現する企業は経営リスクが低くなり、社員が安心して働けるほか、投資家から見れば投資対象として安心できるという評価も生まれます。

全世界的な課題を解決する、という大企業のみが取り組む大きなテーマに聞こえるかもしれませんが、しかしSDGsは企業の役割に着目しており、企業はそれぞれが専門とする本業をSDGsの各目標とリンクさせることで、SDGs達成に貢献できます。また、事業そのものでなく、社内での節電・節水、ペットボトル使用削減、リサイクル推進といった取り組みによってもSDGsに貢献することが可能です。つまり大企業だけでなく、中堅企業にとってもSDGsは持続的成長に向けて重要な指標になるものと言えます。

SDGsへの取り組みが自社アピールになり、有用な人材獲得につながる可能性も！

関東経済産業局が2018年秋に実施した「中小企業のSDGs認知度・実態等調査」によると、調査対象500社の84%が「SDGsについて全く知らない」と回答。「聞いたことはあるが詳しくは知らない」「知っているが対応は検討していない」と答えた企業を合わせると、その数は実に98%にも上ります。SDGsには上述のように大きな可能性が秘められているが、まだまだ周知が進まず、活用されていないのが現状です。

ということは、早急にSDGsを知り、学び、対応を検討することで、新規市場開拓や事業機会創出につながるかもしれません。さらに、SDGsに関連するビジネスに携わることで顧客やステークホルダー、従業員からの信頼や評価が高まり、企業価値向上や持続的な成長も期待できるのです。

ですが、中堅企業は大企業ほど人材が十分でないため、専門部署を設けて取り組もうとすると不利な点があるのは否めません。しかし一方で、一般的に中堅企業は大企業よりも意思決定のスピードが速く、柔軟な対応も行うことができます。また、多くの中堅企業は地域との密着性や親和性が高く、地域を巻き込んだ施策の展開も可能です。こういった点を見れば、むしろ中堅企業のほうがSDGsにリンクさせた施策に取り組みやすいとも言えます。また、最近の若い世代は社業が社会にどのような貢献をしているかを重視して就職先を選ぶ傾向が強いので、SDGs達成に向けた取り組みに本業で力を入れていることをアピールすれば、有望な人材の登用にもつながっていくでしょう。